

新社会資本とケインズ理論

チャーチルとヒトラーそれぞれの経済政策との対比

荒川 昭

目次

1. 新社会資本に関する言葉の定義
2. 新ケインズ理論
3. 経済におけるチャーチル
4. 経済におけるヒトラー
5. 消費は所得だけでなく文化の形成
6. 生活の質 (Quality of life) とマーケティング
7. 結び

キーワード

- ・新社会資本 (New Social Overhead Capital)
- ・ケインズの理論と新公共投資とフィスカル・ポリシー (Keynse' Theory and New Public Investment and Fiscal policy)
- ・文化の形成と生活の質と消費 (Culture Creation, Quality of Life and Consumption)
- ・チャーチルと金本位制 (Churchill and the Gold Standard)
- ・ヒトラーとアウトバーンとフォルクスワーゲン (Hitler, Autobahn and Vol-

kswagen)

- ・インフラストラクチュアにおける初期, 中期及び後期の完備 (Accomplishment of Early, Middle and Late Infrastructures)
- ・クリントン大統領とゴア副大統領の全米情報インフラストラクチュアと世界情報インフラストラクチュア (President Clinton's and Vice-President Go's National Information Infrastructure and Global Information Infrastructure)

要約

さきごろから、新社会資本という言葉が使われ始めた。ケインズ理論は新しい形で生きている。新公共投資による新社会資本という形で生きている。

ところで、チャーチルとヒトラーの経済政策を比較すると、チャーチルはボールドウィン内閣のとき大蔵大臣で、金本位制に英国を復帰させて、石炭労働者のストを招き、失敗した。ヒトラーは、総統になるや否や、アウトバーン（高速度道路）をドイツに縦横に張りめぐらし、ドイツ国民に安い値段で自動車を提供しようとフェルディナンド・ポルシェに依頼してフォルクスワーゲン（国民大衆車）を開発させ、ケインズ理論を先取りして大成功した。

消費は、所得だけでなく、その個人と社会の置かれている文化—精神生活—によって決定される。慶応義塾大学の村田昭治教授によれば、マーケティングは「生活の質」で決定される。新公共投資における新社会資本とは、光ファイバーによる通信網、インターネット、移動体通信／モバイル・コンピューティング、新形パソコンその他といわれている。

われわれは、マーク・ポラートのいう第2次情報産業（特にますます高度化し、広域化し、多機能化する LAN と WAN の設計・運用・保守）を含めて、後期のインフラストラクチュアを主体にした、新社会資本のありかたを模索し、そして新社会資本が国民に与える「生活の質」を究明し検討して、現在、悪の代表といわれるヒトラーにまけないように、鋭敏な感覚によって新社会資本の設備投資により、日本経済・世界経済を再生しなくてはならない。

1. 新社会資本に関する言葉の定義

新社会資本に関しては、まだ明確な定義がない。それは、1993年初めにアメリカで景気浮揚策として持ち上がった構想であった。従来の公共事業が初期のインフラストラクチュアの中核である道路や港湾、治山・治水などの土木事業に加えて、後期のインフラストラクチュアであるコミュニケーションを中核とする^{註1)}、新しい時代に対応する社会資本を整備しようとするものである。具体的には、大学や病院の研究施設整備、公立学校への教育用パソコン導入、次世代通信網のモデル整備事業、電線の地中埋設化などが投資の中心である。

これについては、結論で述べるように、光ファイバー網、インターネット関連のもの、新型パソコン、移動体通信、それにマーク・ポラートのいう第1次情報部門のほかに第2次情報部門（特にLANやWAN）を含めて^{註2)}、広く解釈すべきと思う。投資効果と乗数効果の実態は今後調査すべき問題である。

2. 新ケインズ理論

ケインズによれば、消費は所得に依存するが、投資は所得とは独立したものとしてとらえられている。彼は完全雇用を実現するには、消費（C）と投資（I）のほかに政府支出（G）が必要であると主張している。すなわち、ケインズによれば、不完全雇用下にある経済を完全雇用の水準まで引き上げるためには、デフレ・ギャップを埋めなくてはならないのである。その際に、政府支出（G）、とりわけ政府投資に該当するのが、現在模索している新社会資本であろう。

3. チャーチルの経済政策

後年、英国首相になり、第2次世界大戦を連合国の勝利に導いたウィンストン・チャーチルは、かつて1920年代にボールドウィン内閣の大蔵大臣であった。そして、英国を金本位制に再復帰させた。

これには、当時のイングランド銀行の総裁モンタギュー・ノートン氏その他五大銀行の頭取達が、金輸出の禁止を部分的に実施すべきとして、金本位制を熱心に主張したという背景があった。物価は一時、下降したが、失業者の数は、1920年末の52万6千人から、1921年末の190万人に上がった。1928年にはたえず、100万人を上廻る状態であった。^{注3)} ^{注4)}

ケインズは、その著書で次のように述べている。「チャーチル氏は、英国の対米債務を返却し得ると論ずることによって、自分の提案を弁護した。この点では間違った助言を受けている。」^{注5)}

そして英国をデフレのや、インフレの不利にさらすこととなった。金本位法は遂に1925年に実地にうつされた。労働者はゼネストに突入して対決した。ケインズは、石炭産業の場合に、炭鉱労働者の窮状をみて、反対した。^{注6)}

さらに、英国の貨幣賃金は、大戦前より80パーセント高くなっており、労働者達の生計費は73パーセント高くなっていると反対した。そのうえ、ケインズは、英国では、金が法律的地位を獲得してから、100年に達しておらず、また、フロイト博士によると、我々の本能をみたす魔性の性格をもっているとして、「呪うべき黄金欲」として反対した。^{注7)}

それでも、ケインズは、金本位制は、尊敬すべきであるばかりでなく、尊敬に値する多くの伝統をついでいるとする。(ケインズ全集361頁)。そして、ケインズはその人物評伝において、チャーチル氏をディズレリー以後のどの政治家と比べても遜色がないと称賛している。^{注8)}

多分、当時の英国の立場上、チャーチルは米国のドルの金本位制に対抗するつもりであったのであろう。

4. ヒトラーの経済政策

ヒトラーが政権をとり、総統になると、その鋭敏な政治嗅覚は、前年に600万人を超えていた失業者の大群を、街頭から消し去ることが、最も国民の人気を呼ぶことを教えていたのである。1933年6月に政府主導の最も大きな土木工事、アウトバーン（高速度自動車道路）は、雇用創出等の中で最大の金額が投入された。^{注9)}

彼は、米国合衆国で、1930年、国民が自動車を、5人に1台もっていたのに対して、ドイツでは50人に1台にすぎず、交通機関としては自動車を使っている実情にかんがみて、米国のフォードの3分の2の値段（990マルク。米国相当356ドル）で、そして同様の性能で、ドイツ国民の手に入るよう、命令を発した。そして、当時ダイムラー・ベンツ社にいた、オーストリア人の技術者フェルディナント・ポルシェに依頼して、フォルクスワーゲン（国民大衆車）を開発させ、今日もケインズの政策を先取りするといわれている優れた感覚—彼自身の自動車好きも影響しているが—であったといっている。^{注10)} 更に、彼は、その昔、1864年の対デンマーク戦、1866年の対オーストリア戦、1870年の対フランス戦で、ドイツの参謀総長フォン・モルトケがドイツ全土に敷いた鉄道網が、実に効果的に機能を発揮していたのをよく知っていたのであった。^{注11)}

また、一説によると、ヒトラー自身が空想に走ったこととブレインストーミングからきたのである。彼はすべてのドイツ国民は、フォルクスワーゲンと呼ばれる国民車を米国のように、もつべきであると思いついたのである。彼は国家を介して、国民戦線でそれを生産し、安くドイツ国民の手に入るよう、思いついたのである。国民戦線のライ博士は、それに応じて、ファラーズベン工場で、1936年にそれを試作することに成功したのである。

その値段で、如何なる民間企業もこの事を作ることができないので、新たに国有企業で、それを大量生産することに成功したのである。^{注12)}

さらに、別の説によると、元来ドイツは、自動車の父ゴットリープ・ダイ

ムラーとカール・ベンツとを生んだ国であるが、第一次大戦で敗れた結果、国が疲弊し、自動車産業のうち、ドイツ最古の自動車会社であるアダム・オペル社が米国の GM 社の傘下に置かれ、米国のフォード社がドイツ・フォード社を設立してしまった。そして、ドイツ全体の自動車産業全体の生産も落ちてしまった。

ヒトラーは、このような背景を考慮したのであろう。政権を握って半年も経たないベルリン第一回国際自動車自転車展覧会で、「鉄道に代わって自動車と道路をつくり、交通の自由を獲得しよう」と、さらに「自動車が金持階級の道具であってはならない。我われは今こそ国民の車をもつべきである。」^{注 13)} といひ、オーストリア人の技術者フェルディナント・ポルシェに依頼して、さきの値段と、100 キロの最高速度、ガソリン消費量 100 キロ当たり 7 リットル、空冷式エンジンの性能でフォルクス・ワーゲンを作るよう、頼んだのである。そして、1938 年の起工式には、ヒトラーはかぶと虫に似ている同車を、KDF (Kraft Durch Freude) と名づけたのである。^{注 14)}

これは、初期のインフラストラクチュアの中核である交通・運輸をひとまず集大成したものであるとあってよい。

有効需要の喚起を説くケインズの『一般理論』が、米国のニューディール政策として日の目を見る前に、ドイツでこのような大規模な国策として採られたことは注目に値するだろう。

また、彼は再軍備の資本調達法として財政関係でヒェルマール・シャトハ国立銀行総裁にメフォ手形という手形を案出させ、ドイツ経済を活性化したばかり出なく、強力なドイツ再軍備を実現した。^{注 16)}

ヒトラーは、習わずしてケインズの経済学の極意を会得していた。アウトバーン、大軍拡など、次々と打ち出す政府設備投資によって、有効需要は急増化した。失業はみるみる減少して完全雇用は達成された。欧米諸国でケインズ政策を実行したのはヒトラーだけであった。米国では、ついにニューディール政策をもってしても、ケインズまでは行きつけなかった。^{注 17) 注 18)}

1933 年、ルーズヴェルトが大統領に当選して、ニューディール政策をおこ

なった。このニューディール政策は、ケインズと古典派のあいだを行ったりきたりする内容で、テネシーバレー大峽谷公社（TVA）や農業調査法や、軍拡やら、最低賃金法（Minimum Wage Act）といったように、政府投資で有効需要を増やしたりみせたりする。しかし、ルーズヴェルトは、ヒトラーとちがって、徹底的にやりぬかなかつた。ヒトラーが初期のインフラストラクチュアの中核である交通／運輸を集大成したものであるに対して、ルーズベルトの場合は、中期のインフラストラクチュアであるエネルギーの中心である電力等を手がけたものである。

5. 消費は所得だけでなく文化の形成

ケインズによれば、消費（C）は所得（Y）における消費性向（Consumption Propensity）によって決定されるとするが、その中心となっているのは、個人や社会の置かれている文化—この場合、文化とは精神生活をいう—であろう。その場合、文化は、その個人の「生活の質（quality of life）によって決定される。そして、その時々ライフ・スタイルに基づき、決定される。

6. 生活の質（Quality of Life）とマーケティング

慶応義塾大学の田村昭治教授によれば、マーケティングは、生活の質（quality of life）により決定される。^{注19) 注20)}つまり、個人の支出、すなわち消費は、生活の質（マズローのいう欲求度の充足）—快適、欲求充足、権力、富、社会的地位、美味、利便、交際、連帯、交通、保健、社会的学習、見聞、教育、性の充実、余暇、治安、住宅環境と自然環境、地方活動への参加、自由と平等の程度、社会保障、その他生命の保持から自己実現まで、ひいては、生きがい^{注21)}—によって決定される。これは、個人により異なり、社会によっても異なり、ライフ・スタイルに基づく相対的なものである。つまり、生活の質的充実が、1990年代の高度成熟社会では、求められるのである。そして、

文化形成の場になっているのであり、ライフ・エンリッチメントの場になっているのである。ここで考慮しなければならないのが、新社会資本である。

われわれは、新社会資本を通じて、そのありかたを模索していかなくてはならないだろう。さらに、nobless obligés を志して、豊かな生活を築いていかなければならない。

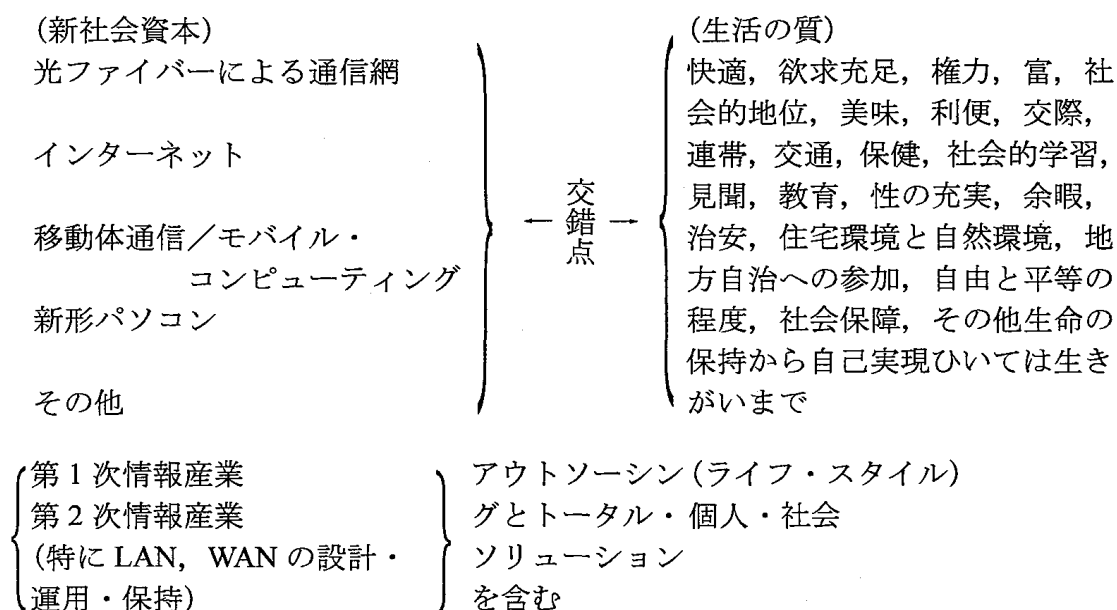
7. 結び—生活の質と新社会資本との交錯点

後期インフラストラクチュアを主体にした、新社会資本が国民に与える生活の質を究明し、実態調査することこそ最も重要なことであろう。それには、次のような図2の方法が考えられよう。

また、クリントン大統領とゴア副大統領の NII（全米情報インフラストラクチュア）と GII（世界情報インフラストラクチュア）、シリコン・バレーはじめ諸プロジェクトが大いに参考になるでだろう。

さらに、マーク・ポラートのいう第2次情報産業（特にますます高度化し、広域化し、多機能化する LAN と WAN の設計・運用・保守）のアウトソーシ

図2 新社会資本と生活の質の交錯点



ングとトータル・ソリューションを含めて、そのありかたを模索しなくてはならないであろう。

注

- 注1) ダニエル・ベル，荒川昭訳，『情報社会論』，東京出版センター，1992年，77～80頁。なお，ダニエル・ベルは，運輸／交通を第1のインフラストラクチュア，エネルギーを第2のインフラストラクチュア，コミュニケーションを第3のインフラストラクチュアとしているが，ここでは，それらを初期，中期，後期のインフラストラクチュアと呼ぶことにする。
- 注2) 前掲書，49～56頁
- 注3) 河合秀和，『チャーチル—イギリス現代史と一人の人物』，中央公論社，昭和54年，中公新書，208～209頁
- 注4) ケインズ，『ケインズ全集，第9巻』，東洋経済新報社，1992年，188～207頁
- 注5) ケインズ，前掲書，「チャーチル氏の政治的帰結（1925）」，358～458頁
- 注6) ケインズ，前掲書，361頁
- 注7) R. F. ハロッド，塩野谷九十九訳，『ケインズ評伝（改訳）』，東洋経済新報社，昭和60年，403～404頁
- 注8) ケインズ，『ケインズ全集，第10巻』，「人物評伝」，47頁
- 注9) 吉田哲五郎，『アドルフ・ヒトラー，—20世紀の伝説—』，1989年4月，雄渾社，108～109頁
- 注10) William L. Shirer, *The Rise and Fall of the Third Reich*, 1975, Pan Books Ltd., P. 332
- 注11) 柘植久慶，『ヒトラーの遺産—国家蘇生のリーダーシップ』，KSS出版，1998年11月，63～64頁
- 注12) W. L. Shirer, 前掲書，P. 332
- 注13) 柘植久慶，前掲書，76頁
- 注14) 朝日新聞社，昭和43年，『朝日ジャーナル—世界企業時代—』，鈴木敏男，日刊自動車工業主筆，278～282頁
- 注15) 吉田哲五郎，前掲書，109頁
- 注16) 小室直樹，『日本人のための経済原論』，1998年，東洋経済新報社，110頁
- 注17) 小室直樹，前掲書，171～172頁

- 注 18) 同旨, S. K. ガルブレイス, 『経済学の歴史』, 都留重人他訳, 1988 年 12 月, ダイヤモンド, 319 ~ 320 頁
- 注 19) 田村昭治, 『マーケティング・フィロソフィー』, 1996 年, 国元書房, 103 頁, 5 頁, 75 頁, 88 頁, 102 頁, 114 頁
- 注 20) 同教授は, 田村昭治, 『マーケティング・フィロソフィー』, 1995 年, プレジデント社, 361 頁において, 「生活クオリティ時代への対応」といっておられる。そして, 106 頁において, クリエイティブ・マーケティングを強く主張しておられる。なお, 同教授は同著において, コンシューマリズムに関連して, 生活の質に関連した福祉指標 (Welfare Score) とマーケティングとの関係を述べておられる。前掲書 338 頁。さらに, これに関連して, 快適感 (アメニティ) の追求がマーケティングの柱のひとつだといっておられる。前掲書, 6 頁。
- 注 21) 田村昭治教授は, マーケティングの目的について, 前掲書で, 企業内教育の基本テーマに関連して, 「生きがい」, 「楽しみがい」その他をいっておられる。前掲書 305 ~ 306 頁
- 注 22) 監修 NTT, 『大競争時代を生き抜くトータルソリューションへの挑戦』, NTT 出版, 1999 年 1 月, 168 頁ほか全文に LAN, WAN の設計・運用・保守に関する NTT のアウトソーシング受託の事例が紹介されている。その内容は, 三和銀行, 日本生命保険, 安田信託銀行, 三越, 蝶理, ニチメン, 丸紅, 朝日新聞社, 東京放送, 讀賣新聞社, アサヒビール, ソニー, トーキン科学技術振興事業団, 可児市, 横須賀市などである。